

22年7月19日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 鳥取県倉吉市駄経寺町390

氏名 株式会社 明治製作所
 代表取締役社長 齋木 憲久
 （法人にあつては、名称及び代表者の氏名）



鳥取県地球温暖化対策条例第8条第1項（第8条第4項、第9条第1項、第9条第3項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	鳥取県倉吉市駄経寺町390					
氏名（名称及び代表者の氏名）	株式会社 明治製作所 代表取締役社長 齋木 憲久					
主たる業種	22 鉄鋼業					
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者					
計画期間	2023年4月 ～ 2026年3月					
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （2021）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （2025）年度 （二酸化炭素換算）	増減率		
	排出量（1）	21,418.4 t	20,034 t	△ 6.5 %		
	目標設定の考え方	2017年度を基準（30755tCO2）とし、2050年度CO2排出量削減100%を目標とする。				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率	
		二酸化炭素換算 内作重量	664 tCO2/千トン	540 tCO2/千トン	△ 18.7 %	
		二酸化炭素換算			%	
		二酸化炭素換算			%	
	原単位の目標設定の考え方		2025年度目標排出量と中長期目標生産高（2025年度37.1千トン）より算出。			
寄与的取組	取組区分	目標年度（計画）		0.0 t		
		実数値	二酸化炭素換算の削減量			
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(売電量)	kWh			t
		(熱供給量)	GJ			t
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)				t
	森林保全による二酸化炭素の吸収量を表すものの購入	-	-			t
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)				t
削減量等合計（2）				0.0 t		

差引排出量（１）－（２）	基準年度（実績）		目標年度（計画）	増減率（計画）
	21,418.4 t		20,034.0 t	△ 6.5 %
推進体制	2022年度よりエネルギー管理委員会をカーボンニュートラル部会に改め、各部署の管理職以上とエネルギー管理推進者、管理者で構成するカーボンニュートラル部会を一回/月開催する。その中で前月の消費エネルギー報告、原単位の分析、省エネ提案、省エネ計画進捗の報告を行う。また三か月に一回、カーボンニュートラル部員で全工場、事務所の省エネパトロールを実施する。省エネパトロールにて発見された無駄なエネルギー使用の指摘や、改善方法を提案し、その案に対し各部署の管理職が責任をもって対応する。毎月のカーボンニュートラル部会で指摘内容の是正の進捗確認、フォローを実施する。			
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容	
	2022～2023	本社工場	本社工場内天井灯を30灯LED灯に取替する。	
	2022～2023	空気圧縮機	高効率空気圧縮機を導入する。	
	2022～2024	製造部門	製品の移管を行い誘導加熱炉のエネルギー効率をよくする。	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	資源の再利用を目的とした分別、町内子供会の廃品回収の協力			
特記事項	ISO 14001 2001年12月認証取得。2015年度版に2018年10月切り替え継続更新中。全社を挙げた省エネ活動を実施中			

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。

3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。

4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。

5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。

7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。